



した。一方、肥料や資材価格が高止まりしており、農家にとってはほぼ正価格に近いづいたのは良いことで、消費者にはご理解を頂きたいと思います。

新たな配送体制

――米以外の農作物は、
ひろがの高原だいいち夏秋トマト
をはじめ野菜は、他の産地が猛暑でト
候の影響を受け、このとおり、高値が
付きました。ドライパ、木足が懸念さ

新たな配送体制で物流合理化

また、物流の合理化は組合によって避けられない経営課題です。ただ、物流の合理化は組合にとって新たな配送体制の構築を目指す。昨年5月にJA全農岐阜と確認書を交わし県内の他のJAとともに今年10月の開始を目指しています。

「新年度から新たな中期経営計画が始まりました。本年年度での3カ年計画は、農産物の栽培面積の拡大をはじめ、おおむね計画通りに進めることができました。新たな計画は昨年11月の県JFA大会で決定した、組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮」の基本方針に沿って策定します。昨年7月9日には常設役員会での農家の218社を訪問しており、就農支援の強化として声を計画に反映して実践していきます。」



〒501-3802 関市若草通1丁目1番地
TEL.0575-23-5151

設 立 平成15年4月、関市、美濃市、郡上市、美濃加茂市、可児市、加茂郡(坂祝町、富加町、川辺町、八百津町、七宗町、白川町、東白川村)、可児郡(御嵩町)を管内とする5JAが合併

出資金	東洋銀行、山崎元(東証1部)と野村に500万円を合資
資本金	48億4,394万円
貯蓄性預金	6,422億8,745万円
貸付金	1兆8,824億4,089万円
貸付金比率	70.9%
貸付金平均	300億1,149万円
貸付金総額	75億4,377万円
組合員数	61,032人 職員数1,136人
事業内容	農協法に定める事業(指導販売購買信用共同済済管理運営など)
店 舗 数	本・支店(467)所、農産物直売店(57)所 可成り中央市場化された店、街角小売店 街角アグリセンター、街角アグリアシストのみ、 街角リファーマ(小売、街中農産物)

<https://www.ja-megumino.or.jp>